

# 令和8年度予算見積調書

課室名：消費生活課  
担当名：総務・企画調整担当  
内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P65	消費生活相談体制支援事業	一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠法 令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及 び向上に関する条例	針路分野施策	02 0203	県民の暮らしの安心確保 消費者被害の防止
						SDGsゴール SDGsターゲット
1 事業概要	県内全市町村において、消費者被害を防止し、早期発見するための高齢者等の見守り活動を円滑に実施する。また、消費生活相談のDX化や共同化・広域化により、相談者の利便性がを向上させるとともに、消費生活相談員を確保する取組を実施することにより、県内の消費生活相談体制を維持する。	ア 消費生活相談のDX化 イ 高齢者対策に重点を置いた消費者支援事業 ウ 県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	20,770千円 15,000千円 3,732千円	20,770千円 15,000千円 3,732千円	20,770千円 15,000千円 3,732千円	
2 事業主体及び負担区分	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (県10/10)、(国1/2・県1/2) イ、ウ (国1/2・県1/2)					
3 地方財政措置の状況	なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円					
5 事業説明						
(1) 事業内容						
ア 消費生活相談のDX化 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 ウ 県内消費生活相談体制の維持						
(2) 事業計画						
ア 消費生活相談のDX化 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 ウ 県内消費生活相談体制の維持						
(3) 事業効果						
【活動指標(アウトプット)】ボイスボット導入による相談処理 7,500件 市町村へのヒアリング・助言 63市町村 国民生活センター研修 相談員各1回 市町村相談窓口のDX化 令和8年度:6市町村(令和6年度:4市) 消費者安全確保地域協議会の設置 令和8年度:45市町村(令和6年度:38市町) 消費者被害防止サポーター登録者数 令和8年度:1,500人(令和6年度:1,130人) 消費生活相談窓口でのボイスボットの実証結果分析 令和8年度:7,500件						

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	39,502	国庫支出金					20,401	7,757
前年額	31,745		29,772				1,973	

## 事業内訳書

事業名	消費生活相談体制支援事業		
単位事業名	消費生活相談のDX化	予算額	20,770千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	9,735	△3,065	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	11,035	11,035	
合計	20,770	7,970	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,300	1,300	ボイスボットにかかる電話通信料
委託料	19,470	6,670	ボイスボットにかかる月額利用料等
合計	20,770	7,970	

単位事業名	高齢者対策に重点を置いた消費者支援事業	予算額	15,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	7,500	△7,500	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	7,500	7,500	
合計	15,000	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	市町村消費生活相談体制支援に必要な業務委託
合計	15,000	0	

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・県民費補助金	1,866	△106	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,866	△107	
合計	3,732	△213	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,079	0	弁護士等謝金
旅費	386	143	国民生活センター研修旅費
需用費	149	△30	参考図書購入費等
役務費	0	△330	
委託料	1,910	△10	消費生活相談員対応強化研修業務委託
使用料及び賃借料	60	0	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	148	14	国民生活センター研修受講料等

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,732	△213	